

中国電力「品質保証」担当部長はなぜ死んだのか

(記事掲載タイトルは「部下ふたりを『見殺し』にした中国電力・山下隆社長が悪事を暴く!」)

ルポライター・明石昇二郎

『週刊プレイボーイ』2010年8月16日号掲載)

中国電力・島根原発(島根県松江市)の品質保証を担当していた部長が自殺した――との第一報が流れたのは、今年4月15日のことだった。亡くなったのはその2日前の13日早朝のことで、この手の話としては大変珍しいことに、報道機関から追及されるまで、地元警察も中国電力も発表を控えていた。第一報までに2日間もかかっているのはそのためだ。

中国電力はこの時、3月末に発覚した島根原発の「点検不備」事件による騒動の最中にあり、亡くなったのは、この事件を調べていた同社「緊急対策本部」の原因分析チーム責任者だった。泊まっていたJR松江駅近くのビジネスホテルの駐車場に倒れているところを発見されたのだという。飛び降り自殺だった。報道によれば、宿泊していた部屋には遺書が残されていたとされるが、内容は明らかにされていない。

この第一報に触れた時、筆者は「しまった!」と思った。なぜなら、中国電力で「犠牲者」が出そうな予感がしていたからだ。

14年前の1996年、動力炉・核燃料開発事業団(当時。現・日本原子力研究開発機構)の高速増殖炉「もんじゅ」ナトリウム漏れ事故騒動の際にも、今回と同様に調査担当者が怪死している(現在、遺族が裁判中)。悲劇は繰り返されてしまった。

原発の「安全の要」で不正が行なわれていた!

「予感」の根拠は、筆者が本誌2009年7月7日号で報告していた中国電力・土用ダム(岡山県新庄村)にお

ける「安全データ捏造事件」にあった。土用ダム事件で中国電力は、ダムに決壊の恐れがないかをチェックするための重要なデータが捏造されていたことを把握しながら、この事実を7

年以上にわたって隠蔽し続けていた。この隠蔽工作には、なんと現在の中国電力社長までが関与している。そのため、ある社員が罪の意識から、監督官庁である国土交通省に内部告発したところ、あろうことか国交省は、内部告発があった事実をわざわざ当の中国電力に告げ口してしまったのだ。

その後、中国電力は地元新聞社の協力を得て告發文書の一部を入手し、ヤメ検(元検事の弁護士)による取り調べを敢行。その結果、告発者を割り出し、その告発者に対して子会社への出向を命じていた。内部告発に対する報復人事以外の何ものでもない。

中国電力のこの行為は公益通報者保護法に抵触するのでは――と、誰でも思うだろう。だが、告発した本人が労働審判を申し立てたり裁判を起こしたりしない限り、中国電力が同法違反に問われることはない。これは法律の不備であり、やられた本人が泣き寝入りしてしまえばそれまでなのだ。

公務員として知り得た秘密を外部に漏らした国交省の行為も、明白な国家公務員法違反(守秘義務を定めた同法100条違反)である。そして筆者が本誌で書いた記事とは、未来の公益通報者を危険に晒さぬため、この二つの「法律違反」の責任者たちを追及したものだ。

が、追及は中途半端のまま終わっていた。秘密を外部に漏らした国交省側

の責任者である**甲村謙友氏**は何の責任も取らないまま出世し続け、今では国交省事務次官に次ぐ地位の「技監」の座にある。すでに、甲村氏に対する国家公務員法違反の時効（3年）も成立してしまった。

また、報復人事を敢行した中国電力にしても、最高責任者である**山下隆社**長は今もなおその地位にとどまったままである。そして告発者は、泣き寝入りする道を選んでいた。

となれば、反省のない中国電力社内から「第二の犠牲者」が出たとしても何の不思議もない。土用ダム事件の責任追及を貫徹させず、新たな犠牲者が出るのを防げなかった筆者は、自らの非力を呪った。

*

自殺したS氏（享年35）が同社の原子力品質保証担当部長に就いたのは、昨年2月のことだった。

その4年ほど前の2004年11月、S氏は東京都内で開かれた講演会に講師として招かれ、次のような発言をしている。講演のテーマは「島根原子力発電所における品質保証への取り組み」というものだ。

「これからは、安全なのは当たり前。それでも**トラブルは起こり得るが、それにどう対応するか、その処理プロセスを仔細に見ていただくことで信頼を得ていくようなスタンスが必要である**。時代が求めるのは、活動のプロセスに信頼がおけるかの証拠であり、これを具現化するのが『品質保証』の活動である。事業者は、説明責任を果たすこと、自主保安体制をしっかり構築し運営していくことを決意しなければならぬ」（S氏）

つまりS氏とは、島根原発における「品質保証」の要の人だった。

そんなS氏が品質保証部長に着任し

た直後の昨年3月、島根原発1号機の「品質保証」を土台から揺るがす大問題が発覚する。

1974年3月の運転開始から33年の間、一度も取り替えていなかった**ECCS（緊急炉心冷却装置）**の部品「高圧注水系電動弁」を新品に交換しようとしたところ、**サイズが合わなかったために交換できなかった**。そこで中国電力は、**部品を交換したかのように点検記録を改竄し、国に対してウソの報告をしていたのだ**。

このたび明らかになった不正な点検箇所が最終的に511件にも及んだことから、この事件を多くの新聞は「点検不備」や「点検漏れ」などと報じているが、「**国への詐欺事件**」と呼んだほうがより実態に即している。その証拠に、騙され怒り心頭に発した経済産業省は中国電力に対し、国が認可するまで2基ある原発すべての運転を停止するよう命じている。

点検記録の改竄は、08年9月から翌07年3月の間に実施された同原発の定期検査（定検）において実行されていた。中国電力が「0年6月3日に公表した国への「最終報告」によれば、交換できずに「用なし」となった部品が社内倉庫で見られたのだという。そしてこれが、記録改竄の決定的な証拠ともなっていた。

今回の事件の本質は、**30年以上の長期にわたって原発を運転することが、建設当時にはまったく想定されていなかった**——というところにある。従って、交換用の部品がストックされていないケースも多く、関係者によれば、今回問題となった部品に至っては「設計図すら残っていなかった」らしい。ちなみに、1970年代から80年代にかけて語られていた原発の寿命は「**25年から30年**」だった。

原発の暴走を防ぐ最後の手段とも言われるECCSで起きた不正を知った時のS氏のショックは、いかほどのも

のだったことだろう。自ら力説していた品質保証の要となる「自主保安体制」が、実はデタラメだったのである。しかし、S氏が果たすべき「説明責任」の前には、大きな壁が立ちほだかっていた。

「最終報告」から消された
「品質保証」部長の足跡

というのも、この「緊急炉心冷却装置」不正事件は、**前回の犠牲者を出した「土用ダム事件」で中国電力社内が揺れに揺れていた最中に発生していたからだ**。これを知った時、筆者は呆れて開いた口が塞がらなかつた。

土用ダム事件が初めて新聞で報道されたのは、06年10月末のこと。そしてこの時期は、点検記録の改竄が行なわれた原発定期検査の時期(06年9月から翌07年3月にかけて)とピッタリ重なる。

土用ダム事件は、他の電力会社でも同様の不祥事を隠していたことを次々と暴き出す端緒となっていた。不正はダムなどの水力発電所だけにとどまらず、原発にまで及んでいた。

そこで当時の甘利明・経産大臣は電力各社に対し、
「事実を隠さず出すように」
「すべての膿を出し、世界で一番安全、安心な原子力立国を目指すべき」

と指示している。中国電力は、土用ダム以外の発電所で見つかった不正も国に報告し、甘利経産相から、
「重大な事態が発生した場合において、貴社の経営責任者に対する適切な報告がなされる体制を構築する」

ことを求める厳重注意と行政処分を受けていた。早い話、不正や不祥事が見つかつたら直ちに社長まで報告させ、安全確保に社長自ら関与せよ——と叱られたわけだ。

が、叱られている最中に中国電力は、膿を出し切るどころか新たな膿を発生させ、あろうことかその膿を隠蔽してしまつたのである。**大臣に頭を下げる一方で、舌を出していたのと大差ない**。それがバレてしまつた今、国や国民から見た中国電力の信用度は完全に地に落ちていく。

それにしても謎なのは、なぜ中国電力は膿を出し切らず、自らをさらなる窮地へと追い込むような愚行に走つたのか——ということだ。

ともあれ、S氏が乗り越えなければならなかつた「壁」とは、このように険しく、大きなものだった。

*

中国電力は今回、緊急炉心冷却装置で起きた不正を自ら公表している。以前のようにならぬ内部告発者の登場を待つ必要がなかつた点では多少の改善が見られるのは確かだ。この公表にS氏が深く関与していたことは、ほぼ間違いない。彼の性格や人となりを知る同僚たちもまた、同様の見方をしている。

だが、S氏の関与を示す記録や証拠はいまだ見つかつていない。中国電力の「最終報告」からも、S氏の存在は完全に「消去」されている。

「最終報告」は、確かに不正をした事実を認めているものの、原発の安全性には何の問題もなかつたかのような記述に終始している。大した問題など何も起きていないかのような印象さえ受けるほどだ。

ならば、なぜS氏は死を選ばなければならなかつたのか？ そもそもS氏は「品質保証」の担当者であつて、不正を犯した当事者ではない。

だが、死の謎を解く記述はおろかヒントさえ、「最終報告」の中には一切登場しない。

そんな「最終報告」以外で公表されている資料の中に、昨年12月8日に中国電力本社会議室で開かれた「第3回企業倫理委員会」の議事録がある。

会議には同社の福田^{ただし}督会長をはじめ、山下社長も出席。S氏はこの委員会のメンバーではなく、「説明者」の一人として会議に呼ばれている。

しかし議事録を見ると、「説明者」であるはずのS氏の発言は一言も確認できないのである。「最終報告」からはS氏の影を完全に消し去っていた中国電力だが、この議事録に限っては名前を消し忘れたのかもしれない。

この会議のテーマは「企業倫理」であり、その3か月後にECCS不正が公表されることを考えれば、会議の場で不正に関する話題が何ものぼらなかつたほうが不自然である。でなければ、「企業倫理」の看板は単なるポーズにすぎず、何の実効性も伴わない「ザル会議」であることを、中国電力自ら証明することにもなりかねない。

果たしてS氏は、この会議の席で何を「説明」していたのだろうか。そしてS氏は、生命を賭して何を守ろうとし、誰に何を伝えようとしていたのか。

今回の取材では、脊椎^{せきつい}反射的に不祥事の隠蔽に走ろうとする中国電力ならではの「社風」を象徴するエピソードを耳にしている。

S氏が自殺した当日とは、山下社長が島根原発に向き、原発所員に直接訓示をする日だった。しかし山下社長はその訓示の中で、S氏がその日の朝に自殺したことについて一言も触れていないのである。所員たちは皆、自殺のことを知っているにもかかわらず。

不祥事の結果、部下からついに犠牲者を出してしまったというのに、涙を流して**黙禱を捧げようと呼びかけるどころか、黙殺する社長**——。山下隆氏とは、そんな人物だった。

他の電力会社からも疎ましがられる中国電力

「原子カルネッサンス（再生）」

今の原発特需のことを、原子力産業関係者たちは今後の期待も込めてそう呼んでいる。

度重なる事故や不祥事の結果、自業自得的に斜陽産業への道を突き進む一方だった原発業界は、民主党政権下で再び息を吹き返しつつある。**たとえ放射能を出そうがCO2は出さないから**、原発は「地球温暖化」対策の切り札になる——というのが彼らの売り文句だ。そして、アジア各国で現在導入が検討されている原発をこの手で建設し、あわよくばドカンと儲けようと、日本の各原発メーカーは民主党政権と一体となつて「日の丸原発」の輸出に血道をあげている。

だが、そんな原発「再生」機運の盛り上がりには水を差す存在として今、原子力業界全体から疎ましがられているのが中国電力なのだ。

不正事件で交換することができなかつたECCS部品をようやく新品に取り替えることができたのは、当初の予定から3年以上が経過した今年4月の話。結局この部品は、「企業倫理」や「定期検査」といった関門をすり抜け、3年もの長期間にわたって使われていたことになる。

「メンテナンスもしないで35年も持つ機械なんてものはない。JIS（日本工業規格）でも『35年も持たせる』規格なんてものはないですよね」

こう憤るのは、島根原発が建つ地元・松江市の市議会議員を務める田中豊昭・元市議会副議長である。事故に至らなかつたのは、たまたま幸運だっただけにすぎないようだ。

田中議員の怒りは収まらない。「6月18日、市議会の『島根原子力発電対策特別委員会』の場に中国電力の副社長と常務が説明に来たんです。私は彼らに『土用ダム問題の時にあなたたちは甘利経産大臣から、問題が起

きたら社長に報告せよという文書をもらっているでしょうが』と言ったら、常務が『そのことについては覚えておりません』と言ったんです。大臣の命令すら覚えていないというんですから、もう呆れてしまつて……」（田中議員）

これほどまでに信用ならない電力会社など、聞いたことがない。某電力会社OBも語る。

「このままでは日本の原発全体の信用と信頼までぶち壊しかねないとして、**中国電力は今、他の電力会社から目の敵に**されているんです」

＊

中国電力の「品質保証」担当部長・S氏はなぜ、死ななければならなかったのか――。

中国電力を覆う闇を取り払うには、その真相究明が不可欠なのは言うまでもない。真相が明らかになれば、同社でばかりなぜ不祥事が繰り返されるのかという謎も同時に解けるだろう。そして中国電力・山下社長には、社の最高責任者として説明責任を果たす責務がある。

が、山下氏の逃げ足は速い。なんでも、山下社長が緊急炉心冷却装置不正事件の話を初めて耳にしたのは、社内で事件が発覚してから1年後の今年3月16日のことだったのだと、ご本人は記者会見などで主張している。大臣命令を袖にしても自らに火の粉が降りかかるのを避け、社長の座にしがみつこうとしている姿は、もはや滑稽でさえある。S氏の取った行動とは実に対照的だ。

そんな山下社長に対し、S氏の自殺に対する同社最高責任者としてのコメントを求めた。訊ねたのは次の2点である。

1、不正事件の原因調査に当たっていた部下が自殺したという事実に関し、御社の最高責任者である山下隆社長の

ご見解をお聞かせ下さい。

2、率直にお尋ねします。S部長はなぜ死んだのでしょうか。御社で同様の悲劇が繰り返されないためにも、御社で把握されているS部長の自殺の原因とその背景をお聞かせ下さい。

その翌日、同社から返ってきたのは、要望した「社長コメント」ではなく、会社名で出された「回答書」だった。以下に回答の全文を掲載する。

「詳細については、個人に関わる問題であり、ご回答しかねるが、当社社員が亡くなったことは、大変残念なことである。

最終報告書は、点検不備問題に関する事実関係、原因、再発防止策等について報告したものである」

中国電力は、説明を一切拒んだ。

＊

同社「最終報告」の締めくくりで、山下社長はこんなことを書いている。「積極的に情報公開していくことが、失われた信頼を回復し、地域・社会の皆様（注）に安心していただける原子力発電所運営に繋がることを確信し、全社の先頭に立って全力を尽くす**決意**でございますので、よろしくご指導賜りますよう心よりお願い申し上げます」（太字は筆者）

山下社長の「決意」は、微風で吹き飛ばされてしまふようなほど、軽い。「最終報告」の公表からまだ1か月しか経っていないというのに、さっそく「積極的に情報公開していくこと」が絵に書いた餅に終わっているばかりか、出張先での自殺という、いわば業務中に起きた事件を「個人」の問題にすり替えようとしている。

S部長の語る「決意」と、山下社長の語る「決意」――。同じ言葉でありながら、S部長の「決意」が国への詐

欺事件を炙り出したのに対し、山下氏の「決意」は事件の真相を闇で覆い隠そうとする。

S氏の自殺から2週間後の4月末、島根原発の所長に対し「本店専任部長」への転勤辞令が出ている。事実上の降格人事だった。

「所長は、ともに不祥事への対処に当たっていた仲間であるS氏の自殺にショックを受け、病欠していた。この所長はECCS不正にも直接関わっていた、いわば当事者でもあっただけに、受けたショックは相当なものだったのでしょう」(関係者)

犠牲者は、すでにS氏の他にも出始めている。

人は、理由もなく死なない。出張先の松江市でS部長がホテルから身を投げたのは、その松江市にある島根原発に山下社長がやってくる当日の朝のことである。山下社長もさぞ、困惑したことだろう。わざわざそんな日を選んで自殺したという事実は一体、何を意味しているのか。

山下社長がS部長の死因と無関係ではありえないことは、もはや誰の目からも見ても明らかである。

配信元・ルポルタージュ研究所

Copyright (C) 明石昇一郎

URL : <http://www.rupoken.jp/>